

平成27年6月25日

# JFEスチール株式会社

第12期  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 計算書類

貸借対照表 ————— P2 ~P3

損益計算書 ————— P4

株主資本等変動計算書 ————— P5

個別注記表 ————— P6 ~P13

(表紙を含み全13ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	10,923
売掛金	241,500	289,491
商品及び製品	223,748	211,848
仕掛品	4,676	4,845
原材料及び貯蔵品	294,228	316,481
前渡金	42,579	24,437
前払費用	1,088	1,018
繰延税金資産	32,701	25,414
その他	52,083	49,527
貸倒引当金	△ 23	△ 2
流動資産合計	899,423	933,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,259	152,131
構築物	104,873	101,704
機械及び装置	425,187	437,220
船舶	0	0
車両運搬具	1,100	1,144
工具、器具及び備品	5,503	5,492
土地	332,463	318,514
リース資産	64	31
建設仮勘定	44,729	54,987
有形固定資産合計	1,070,180	1,071,226
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	115	115
商標権	1	0
ソフトウェア	31,860	32,980
その他	3,435	3,714
無形固定資産合計	35,414	36,812
投資その他の資産		
投資有価証券	354,589	450,756
関係会社株式	528,631	537,809
関係会社出資金	26,592	27,196
長期貸付金	28	13
関係会社長期貸付金	2,002	1,070
繰延税金資産	874	—
その他	25,907	18,191
貸倒引当金	△ 288	△ 221
投資その他の資産合計	938,337	1,034,815
固定資産合計	2,043,933	2,142,855
資産合計	2,943,356	3,076,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,337	167,807
短期借入金	360,973	298,473
リース債務	42	25
未払金	47,639	64,858
未払費用	82,416	86,581
未払法人住民税等	1,435	2,240
前受金	27	201
預り金	84,931	90,909
前受収益	2,321	2,347
取締役・監査役賞与引当金	41	59
その他	7,901	9,943
流動負債合計	728,068	723,446
固定負債		
関係会社長期借入金	1,117,101	1,067,428
リース債務	26	8
繰延税金負債	—	57,600
退職給付引当金	41,139	47,229
特別修繕引当金	25,866	25,866
PCB処理引当金	6,289	4,780
資産除去債務	3,177	3,183
その他	15,524	16,261
固定負債合計	1,209,125	1,222,358
負債合計	1,937,194	1,945,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,342	3,261
海外投資等損失準備金	7,271	7,459
固定資産圧縮積立金	3,255	3,441
特別修繕準備金	6,731	3,469
繰越利益剰余金	270,112	320,080
利益剰余金合計	291,713	337,712
株主資本合計	925,160	971,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,811	159,667
繰延ヘッジ損益	190	209
評価・換算差額等合計	81,001	159,876
純資産合計	1,006,162	1,131,036
負債純資産合計	2,943,356	3,076,841

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,976,892	2,061,595
売上原価	1,850,686	1,889,233
売上総利益	126,205	172,361
販売費及び一般管理費	102,549	107,699
営業利益	23,656	64,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,217	32,311
その他	35,938	41,966
営業外収益合計	73,155	74,278
営業外費用		
支払利息	11,578	11,382
その他	18,363	22,300
営業外費用合計	29,941	33,682
経常利益	66,870	105,257
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,255
特別利益合計	—	8,255
特別損失		
減損損失	3,116	4,793
関係会社株式評価損	—	4,513
出資金評価損	—	4,776
特別損失合計	3,116	14,084
税引前当期純利益	63,753	99,429
法人税、住民税及び事業税	△ 12,079	△ 10,148
法人税等調整額	27,411	37,959
法人税等合計	15,331	27,811
当期純利益	48,421	71,617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
会計方針の変更による 累積的影響額															
会計方針の変更を反映 した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
当期変動額															
特別償却準備金の積立					55					△55					
特別償却準備金の取崩					△1,151					1,151					
海外投資等損失準備金の 積立						5				△5					
海外投資等損失準備金の 取崩															
固定資産圧縮積立金の積 立															
特別修繕準備金の積立									155	△155					
特別修繕準備金の取崩									△3,210	3,210					
剰余金の配当															
当期純利益										48,421	48,421				48,421
会社分割による減少										△6,225	△6,225				△6,225
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計					△1,096	5		△3,054	46,342	42,196	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による 累積的影響額										△7,588	△7,588				△7,588
会計方針の変更を反映 した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124	917,571	80,811	190	81,001	998,573
当期変動額															
特別償却準備金の積立					126					△126					
特別償却準備金の取崩					△1,207					1,207					
海外投資等損失準備金の 積立						307				△307					
海外投資等損失準備金の 取崩						△119				119					
固定資産圧縮積立金の積 立									185	△185					
特別修繕準備金の積立									103	△103					
特別修繕準備金の取崩									△3,365	3,365					
剰余金の配当										△18,030	△18,030				△18,030
当期純利益										71,617	71,617				71,617
会社分割による減少															
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												78,856	18	78,874	78,874
当期変動額合計					△1,081	188	185	△3,262	57,557	53,587	53,587	78,856	18	78,874	132,462
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### ①時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計算基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

## 7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更等に関する注記

### 1 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,502百万円増加しており、前払年金費用が2,172百万円、繰越利益剰余金が7,588百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ934百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円13銭増加しております。

### 2 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。



前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「出資金」、「破産更生債権等」、および「長期前払費用」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上原価」については「製品期首たな卸高」および「当期製品製造原価」並びにこれらの科目に対する控除科目である「製品期末たな卸高」をもって掲記しておりましたが、当事業年度より重要性の観点から、「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「受取利息」および「受取配当金」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「為替差益」および「受取賃貸料」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外費用に区分表示しておりました「固定資産除却損」および「賃貸資産減価償却費等」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	5,402,413百万円	5,474,528百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	58,386百万円	51,724百万円
長期金銭債権	91	63
短期金銭債務	456,120	416,167
長期金銭債務	374	374

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	285,000百万円	225,000百万円
JFE条鋼㈱	51,803	43,240
JFEスチール・ガルバナイズン グ(タイランド)・リミテッド	16,434	19,936
その他	44,005	39,932
計	397,242	328,108

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

損益計算書関係

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	210,979百万円	227,296百万円
関係会社からの仕入高	463,340	522,644
関係会社との営業取引以外の 取引高	101,493	117,455

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	91,483百万円	46,168百万円
退職給付引当金	13,646	15,064
関係会社株式評価損	10,932	12,962
減損損失	11,861	9,847
その他	29,658	25,803
繰延税金資産小計	157,581	109,847
評価性引当額	△63,658	△53,885
繰延税金資産合計	93,923	55,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,655	△75,352
その他	△16,692	△12,795
繰延税金負債合計	△60,348	△88,147
繰延税金資産(負債)の純額	33,575	△32,186

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
受取配当金の益金不算入等	△14.0%	△7.0%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	24.0%	28.0%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,836百万円減少しており、法人税等調整額が5,276百万円、その他有価証券評価差額金が7,106百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

## 1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866円13銭	2,097円74銭
1株当たり当期純利益金額	89円81銭	132円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

### (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,006,162	1,131,036
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,006,162	1,131,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

### (2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	48,421	71,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	48,421	71,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

## 重要な後発事象

該当事項はないため、記載しておりません。